

## 2020 年度活動方針(案)

結党からまもなく2年半を迎える中、党所属自治体議員が集う立憲民主党自治体議員ネットワークの役割はさらに拡大する。私たちは、地域における政策遂行の実践者として、また住民に最も近い最前線の繋ぎ手として新政党の立ち上げに参画した。その思いを忘れることなく、769名まで拡大した自治体議員団としての存在感を明確に示し、NW の活動を草創期の取り組みから、しっかりとした基盤の醸成に切り替えていく必要がある。

まず組織運営面について。NW の年間スケジュールを確立する。毎年、年次総会を冬季に、全国研修会を夏季に開催することにし、組織運営上の重要な決定については、総会に加え、年4回ほど実施する運営委員会において協議・決定する。また、NW 内に「女性自治体議員ネットワーク」を立ち上げ、党本部とも連携のうえ、性別を問わず個性と能力を十分に発揮できるジェンダー平等の確立を目指す。

次に、政策研究面においては、昨年統一地方選前に策定した「立憲ボトムアップビジョン2019」をベースに、年間プロジェクトとして「再生可能エネルギー」と「持続可能な地域づくり」の2テーマを展開する。各年間プロジェクトは、リーダーを中心に公募委員も含めた体制で研究・議論を深め、次期年次総会でプロジェクトの成果を発表するほか、夏季の全国研修会においても中間の状況報告を行う。

また、必要性に応じて党本部の「つながる本部」や政調部門と連携・連動した機動的なプロジェクトの立ち上げも想定する。全国各地の最前線で活動する自治体議員が持つ知見や実践事例を集約することによって、党全体の政策実現力向上に積極的に貢献する考えだ。

最後に、2020年は結党直後以来の衆院選実施が濃厚な見通しだ。「多様な人材」を擁立方針に掲げる立憲民主党において、自治体議員経験者も国政選挙に向けた有為な人材である。現在、4名の現職自治体議員が総支部長に就任しているほか、経験者も少なくない。自治体議員の活動や実態、NW の趣旨を深く理解する国会議員を増やすためにも、国政に挑戦する仲間と連携を深めるほか、住民に最も身近な地方自治体から政権交代の実現を目指す。